

\*\*\*\*\*  
\*  
\*  
\*  
\*  
\*  
\*  
\*  
\*  
\*  
\*\*\*\*\*

水道事業会計

# 目 次

## —水道事業会計—

### (予 算)

令和2年度 河内長野市水道事業会計予算	-----	1
---------------------	-------	---

### (予算に関する説明書)

令和2年度 河内長野市水道事業会計予算実施計画	-----	4
-------------------------	-------	---

令和2年度 河内長野市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	-----	8
---------------------------------	-------	---

給与費明細書	-----	9
--------	-------	---

債務負担行為に関する調書	-----	14
--------------	-------	----

令和元年度 河内長野市水道事業会計予定損益計算書	-----	15
--------------------------	-------	----

令和元年度 河内長野市水道事業会計予定貸借対照表	-----	17
--------------------------	-------	----

令和2年度 河内長野市水道事業会計予定損益計算書	-----	20
--------------------------	-------	----

令和2年度 河内長野市水道事業会計予定貸借対照表	-----	22
--------------------------	-------	----

注記表	-----	25
-----	-------	----

### (予算参考資料)

令和2年度 河内長野市水道事業会計予算説明書	-----	27
------------------------	-------	----

予定貸借対照表 (勘定式)	-----	40
---------------	-------	----

## 令和2年度河内長野市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度河内長野市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	47,296	戸
(2) 年間給水量	10,940,000	m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	29,973	m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業		
配水施設等改良事業	946,602	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	水道事業収益	2,478,396	千円	
第1項	営業収益	1,842,223	千円	
第2項	営業外収益	636,171	千円	
第3項	特別利益	2	千円	
		支	出	
第1款	水道事業費用	2,403,025	千円	
第1項	営業費用	2,298,767	千円	
第2項	営業外費用	94,256	千円	

第3項 特別損失 2 千円

第4項 予備費 10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額732,903千円は当年度分消費税資本的収支調整額59,099千円及び損益勘定留保資金673,804千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入 546,636 千円

第1項 企業債 220,000 千円

第2項 他会計負担金 13,200 千円

第3項 工事負担金 248,158 千円

第4項 一般会計繰入金 14,133 千円

第5項 固定資産売却代金 345 千円

第6項 基金収入 800 千円

第7項 長期貸付金返還金 50,000 千円

支 出

第1款 資本的支出 1,279,539 千円

第1項 建設改良費 960,701 千円

第2項 企業債償還金 318,038 千円

第3項 投 資 800 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設整備事業	220,000 千円	証書借入 又は 証券発行	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。 ただし、水道財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 190,454 千円

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、103,134千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、14,063千円と定める。

## 令和2年度 河内長野市水道事業会計予算実施計画

### 収益的収入及び支出

#### 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			2,478,396	
	1 営業収益		1,842,223	
		1 給水収益	1,783,003	
		2 受託給水工事収益	2,210	
		3 その他営業収益	57,010	
	2 営業外収益		636,171	
		1 受取利息及び配当金	3,943	
		2 一般会計繰入金	103,134	
		3 分担金	16,000	
		4 他会計負担金	127,252	
		5 長期前受金戻入	384,390	
	3 特別利益		2	
		1 特別利益	2	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業費用			2,403,025		
	1 営業費用		2,298,767		
		1 原水浄水費	517,548		
		2 共同施設管理費	254,504		
		3 配水費	165,480		
		4 給水費	146,486		
		5 受託給水工事費	8,763		
		6 業務費	103,184		
		7 総係費	71,792		
		8 減価償却費	942,509		
		9 資産減耗費	88,500		
		10 その他営業費用	1		
		2 営業外費用		94,256	
		1 支払利息及び企業債取 扱諸費	69,789		
		2 雑支出	1,667		
		3 消費税	22,800		
		3 特別損失		2	
	1 特別損失	2			
	4 予備費		10,000		
	1 予備費	10,000			

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			546,636	
	1 企業債		220,000	
		1 企業債	220,000	
	2 他会計負担金		13,200	
		1 他会計負担金	13,200	
	3 工事負担金		248,158	
		1 工事負担金	248,158	
	4 一般会計繰入金		14,133	
		1 一般会計繰入金	14,133	
	5 固定資産売却代金		345	
		1 固定資産売却代金	345	
	6 基金収入		800	
		1 基金収入	800	
	7 長期貸付金返還金		50,000	
1 長期貸付金返還金		50,000		

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			1,279,539	
	1 建設改良費		960,701	
		1 配水施設等改良工事費	946,602	
		2 固定資産購入費	14,099	
	2 企業債償還金		318,038	
		1 企業債償還金	318,038	
	3 投資		800	
		1 基金造成費	800	

令和2年度 河内長野市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位 千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	15,000
	減価償却費	942,509
	引当金の増・減(△)	△90,802
	長期前受金戻入額	△384,390
	受取利息及び配当金	△3,943
	支払利息及び企業債取扱諸費	69,789
	固定資産除却費	88,000
	未収金の増(△)・減	1,856
	未払金の増・減(△)	△19,916
	たな卸し資産の増(△)・減	3,099
	小計	621,202
	利息及び配当金の受取額	3,943
	利息の支払額	△69,789
	業務活動から得た現預金の合計	555,356
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△692,174
	固定資産の売却による収入	314
	補助金、負担金等による収入	255,634
	投資による支出	△800
	基金運用による収入	800
	長期貸付金の返還による収入	50,000
	投資活動から得た現預金の合計	△386,226
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	220,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△318,038
	一般会計からの出資による収入	14,133
	財務活動から得た現預金の合計	△83,905
	資金増減額	85,225
	資金期首残高	3,021,343
	資金期末残高	3,106,568

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(5) 24	990	92,031	66,288	159,309	31,145	190,454	( )内は 短時間勤務職員数(外数)
前 年 度	(4) 22	0	90,329	66,695	157,024	30,862	187,886	( )内は 短時間勤務職員数(外数)
比 較	(1) 2	990	1,702	△ 407	2,285	283	2,568	

手当の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職 手当	地域手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	時間外 勤務手当	退職 給付費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	2,112	4,020	5,894	2,082	2,056	21,466	15,409	805	3,000	9,444
	前 年 度	1,494	3,540	5,726	1,563	1,066	20,776	14,624	540	4,400	12,966
	比 較	618	480	168	519	990	690	785	265	△ 1,400	△ 3,522

### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(3) 24	0	92,031	66,250	158,281	31,145	189,426	( )内は 短時間勤務職員数(外数)
前 年 度	(4) 22	0	90,329	66,695	157,024	30,862	187,886	( )内は 短時間勤務職員数(外数)
比 較	(△ 1) 2	0	1,702	△ 445	1,257	283	1,540	

手当の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職 手当	地域手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	時間外 勤務手当	退職 給付費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	2,112	4,020	5,894	2,082	2,056	21,428	15,409	805	3,000	9,444
	前 年 度	1,494	3,540	5,726	1,563	1,066	20,776	14,624	540	4,400	12,966
	比 較	618	480	168	519	990	652	785	265	△ 1,400	△ 3,522

### イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(2) 0	990	0	38	1,028	0	1,028	( )内は 短時間勤務職員数(外数)
前 年 度	(0) 0	0	0	0	0	0	0	( )内は 短時間勤務職員数(外数)
比 較	(2) 0	990	0	38	1,028	0	1,028	

手当の	区分	扶養手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	退職 給付費 (千円)
内 訳	本年度	0	0	0	0	0	38	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	38	0	0	0	0

2 報酬及び給料並びに手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減額事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
報酬	990	制度導入に伴う増 990		
給料	1,702	給与改定に伴う 増減分	92	
		昇給に伴う増減分	1,169	
		その他の増減分	441	
手当	△ 407	制度改正に伴う 増減分	304	
		制度導入に伴う増	38	
		その他の増減分	△ 749	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額 (千円)	増減額事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考															
給料	1,702	給与改定に伴う 増減分	92	給与改定率 0.1% (適用日) 平成31年4月1日															
		昇給に伴う増減分	1,169	平均昇給率 1.27%															
		その他の増減分	441	職員の異動等に 係る増減分	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>25 人</td> <td>2人</td> <td>27人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>26 人</td> <td>0人</td> <td>26人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 1 人</td> <td>2人</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	25 人	2人	27人	前年度	26 人	0人	26人	増 減	△ 1 人
	現に在職する職員数	その他	計																
本年度	25 人	2人	27人																
前年度	26 人	0人	26人																
増 減	△ 1 人	2人	1人																

区分	増減額 (千円)	増減額事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考
手当	△ 445	制度改正に伴う増減分 304	勤勉手当 364	支給率改定 本年度 6月期支給率95.0/100 12月期支給率95.0/100 前年度 6月期支給率92.5/100 12月期支給率92.5/100
			住宅手当 △ 60	支給額改定 本年度 家賃下限16,000円 支給額上限28,000円 前年度 家賃下限12,000円 支給額上限27,000円
		その他の増減分 △ 749	扶養手当 618	支給対象職員数 本年度 10人 前年度 8人
			管理職手当 480	支給対象職員数 本年度 6人 前年度 5人
			地域手当 168	支給対象職員数 本年度 27人 前年度 26人 給与改定によるはねかえり分 6千円
			通勤手当 519	支給対象職員数 本年度 20人 前年度 21人
			住居手当 1,050	支給対象職員数 本年度 7人 前年度 4人
			期末手当 652	支給対象職員数 本年度 27人 前年度 26人 給与改定によるはねかえり分 31千円
			勤勉手当 421	支給対象職員数 本年度 27人 前年度 26人 給与改定によるはねかえり分 23千円
			児童手当 265	支給対象職員数 本年度 5人 前年度 3人
			時間外勤務手当 △ 1,400	支給対象職員数 本年度 21人 前年度 21人
			退職給付費 △ 3,522	減額分の計上

イ 会計年度任用職員

区分	増減額 (千円)	増減額事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考
報酬	990	制度導入に伴う増 990		
手当	38	制度導入に伴う増 38	期末手当 38	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般職	技能職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	307,614	—
	平均給与月額(円)	361,198	—
	平均年齢(歳・月)	44・2	—
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	334,914	—
	平均給与月額(円)	392,227	—
	平均年齢(歳・月)	45・8	—

## (2) 初任給

区 分	一般職	技能職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能職
高校卒(円)	160,100	160,100	160,100	160,100
大学卒(円)	188,700	188,700	188,700	188,700

## (3) 級別職員数

区 分	一般職			技能職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	8級	1	4.8			
	7級	0	0.0			
	6級	2	9.5			
	5級	3	14.3			
	4級	4	19.0	4級	0	—
	3級	9	42.8	3級	0	—
	2級	1	4.8	2級	0	—
	1級	1	4.8	1級	0	—
	計	21	100.0	計	0	—

区 分	一般職			技能職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	8級	1	4.8			
	7級	0	0.0			
	6級	2	9.5			
	5級	3	14.3			
	4級	8	38.1	4級	0	—
	3級	4	19.0	3級	0	—
	2級	2	9.5	2級	0	—
	1級	1	4.8	1級	0	—
	計	21	100.0	計	0	—

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般職	部 長 理 事	副 理 事	課 長 参 事	課長補佐 主 幹	係 長 主 査	副主査	その他職員	その他職員
技能職	—	—	—	—	主 任	副主任	その他職員	その他職員

## (4) 昇給

区 分		合計	一般職	技能職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	24	24	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16	0	
	号給数内訳	1号給(人)	0	0	0
		2号給(人)	0	0	0
		3号給(人)	0	0	0
		4号給(人)	16	16	0
比率(B)／(A) (%)		66.7	66.7	0.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	22	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	15	0	
	号給数内訳	1号給(人)	0	0	0
		2号給(人)	0	0	0
		3号給(人)	1	1	0
		4号給(人)	14	14	0
比率(B)／(A) (%)		68.2	68.2	0.0	

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職 務の級等による加算 措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	( )内は再任用職員
	2.250	2.250	4.50		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	( )内は再任用職員
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	( )内は再任用職員
	2.250	2.250	4.50		

## (6) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%)加算	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%)加算	

## (7) その他手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

## 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源	一般財源
						工事負担金	
日野浄水場電気 設備更新工事	730,000	—	—	令和2年度 から 令和3年度 まで	730,000	365,000	365,000

# 令和元年度 河内長野市水道事業会計予定損益計算書

(平成31年4月1日から 令和2年3月31日)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,657,824		
(2) 受託給水工事収益	1,276		
(3) その他営業収益	<u>53,458</u>	1,712,558	
2 営業費用			
(1) 原水浄水費	485,280		
(2) 共同施設管理費	231,966		
(3) 配水費	140,978		
(4) 給水費	128,985		
(5) 受託給水工事費	8,679		
(6) 業務費	96,429		
(7) 総係費	74,065		
(8) 減価償却費	1,038,543		
(9) 資産減耗費	10,579		
(10) その他営業費用	<u>0</u>	<u>2,215,504</u>	
営業損失			502,946
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	5,384		
(2) 一般会計繰入金	101,334		
(3) 分担金	19,940		
(4) 他会計負担金	125,679		
(5) 長期前受金戻入	447,518		
(6) 雑収益	<u>1,671</u>	701,526	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	76,382		
(2) 雑支出	<u>12,198</u>	<u>88,580</u>	<u>612,946</u>
経常利益			110,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	

6 特 別 損 失

(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	
(2) そ の 他 特 別 損 失	<u>0</u>	0

7 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当 年 度 純 利 益			110,000
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			<u>461,847</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>571,847</u></u>

# 令和元年度 河内長野市水道事業会計予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		3,497,007		
ロ 建 物	1,591,164			
減価償却累計額	<u>△949,713</u>	641,451		
ハ 構 築 物	33,140,974			
減価償却累計額	<u>△18,066,841</u>	15,074,133		
ニ 機 械 及 び 装 置	6,423,400			
減価償却累計額	<u>△5,053,603</u>	1,369,797		
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	31,082			
減価償却累計額	<u>△18,016</u>	13,066		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	162,951			
減価償却累計額	<u>△116,085</u>	46,866		
ト メ ー タ ー	159,653			
減価償却累計額	<u>△91,285</u>	68,368		
チ リ ー ス 資 産	727			
減価償却累計額	<u>△690</u>	37		
リ 建 設 仮 勘 定		<u>108,589</u>		
有形固定資産合計			20,819,314	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		120		
ロ 施 設 利 用 権		75,739		
ハ 地 役 権		6,651		
ニ ダ ム 使 用 権		967,882		
ホ 庁 舎 使 用 権		108,864		
ヘ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>804</u>		
無形固定資産合計			1,160,060	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 出 資 金		980		
ロ 長 期 貸 付 金		300,000		
ハ 基 金		<u>176,895</u>		
投資その他の資産合計			<u>477,875</u>	
固 定 資 産 合 計				22,457,249

2	流動資産			
(1)	現金預金		3,021,343	
(2)	未収金	293,377		
	貸倒引当金	<u>△450</u>	292,927	
(3)	貯蔵品		24,772	
(4)	前払金		<u>0</u>	
	流動資産合計			<u>3,339,042</u>
	資産合計			<u>25,796,291</u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3	固定負債			
(1)	企業債		4,174,868	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	216,471		
	ロ 修繕引当金	<u>361,286</u>		
	引当金合計		<u>577,757</u>	
	固定負債合計			4,752,625
4	流動負債			
(1)	企業債		318,038	
(2)	未払金		379,086	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	<u>13,621</u>		
	引当金合計		13,621	
(4)	預り金		<u>11,660</u>	
	流動負債合計			722,405
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		23,240,538	
(2)	収益化累計額		<u>△16,610,595</u>	
	繰延収益合計			<u>6,629,943</u>
	負債合計			12,104,973

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資 本 金				
(1) 資 本 金			<u>9,578,898</u>	
資 本 金 合 計				9,578,898
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額		1,738,563		
ロ 工 事 負 担 金		903,291		
ハ 分 担 金		241,696		
ニ 国 庫 補 助 金		8,452		
ホ 寄 附 金		2,000		
ヘ 他 会 計 補 助 金		2,092		
ト その他資本剰余金		<u>7,279</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			2,903,373	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		67,200		
ロ 利 益 積 立 金		0		
ハ 建 設 改 良 積 立 金		570,000		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>571,847</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>1,209,047</u>	
剰 余 金 合 計				<u>4,112,420</u>
資 本 合 計				<u>13,691,318</u>
負 債 資 本 合 計				<u>25,796,291</u>

# 令和2年度 河内長野市水道事業会計予定損益計算書

(令和2年4月1日から 令和3年3月31日)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,620,913		
(2) 受託給水工事収益	2,210		
(3) その他営業収益	<u>52,516</u>	1,675,639	
2 営業費用			
(1) 原水浄水費	475,260		
(2) 共同施設管理費	232,957		
(3) 配水費	151,982		
(4) 給水費	135,342		
(5) 受託給水工事費	8,726		
(6) 業務費	96,284		
(7) 総係費	70,448		
(8) 減価償却費	942,509		
(9) 資産減耗費	88,500		
(10) その他営業費用	<u>1</u>	<u>2,202,009</u>	
営業損失			526,370
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3,943		
(2) 一般会計繰入金	103,134		
(3) 分担金	14,546		
(4) 他会計負担金	127,252		
(5) 長期前受金戻入	384,390		
(6) 雑収益	<u>1,342</u>	634,607	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	69,789		
(2) 雑支出	<u>13,448</u>	<u>83,237</u>	<u>551,370</u>
経常利益			25,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	<u>1</u>	2	

6 特 別 損 失

(1) 固 定 資 産 売 却 損	1	
(2) そ の 他 特 別 損 失	<u>1</u>	2

7 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△10,000</u>
当 年 度 純 利 益			15,000
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			<u>566,347</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>581,347</u></u>

# 令和2年度 河内長野市水道事業会計予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		3,497,007		
ロ 建 物	1,591,164			
減価償却累計額	<u>△986,429</u>	604,735		
ハ 構 築 物	32,396,907			
減価償却累計額	<u>△17,358,024</u>	15,038,883		
ニ 機 械 及 び 装 置	6,423,400			
減価償却累計額	<u>△5,173,837</u>	1,249,563		
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	24,488			
減価償却累計額	<u>△12,050</u>	12,438		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	174,141			
減価償却累計額	<u>△129,971</u>	44,170		
ト メ ー タ ー	158,534			
減価償却累計額	<u>△90,716</u>	67,818		
チ リ ー ス 資 産	727			
減価償却累計額	<u>△690</u>	37		
リ 建 設 仮 勘 定		<u>100,394</u>		
有形固定資産合計			20,615,045	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		120		
ロ 施 設 利 用 権		66,326		
ハ 地 役 権		6,651		
ニ ダ ム 使 用 権		901,015		
ホ 庁 舎 使 用 権		129,188		
ヘ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>72</u>		
無形固定資産合計			1,103,372	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 出 資 金		980		
ロ 長 期 貸 付 金		250,000		
ハ 基 金		<u>177,695</u>		
投資その他の資産合計			<u>428,675</u>	
固 定 資 産 合 計				22,147,092

2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		3,106,568	
(2)	未 収 金	274,042		
	貸 倒 引 当 金	<u>△450</u>	273,592	
(3)	貯 蔵 品		21,673	
(4)	前 払 金		<u>0</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>3,401,833</u>
	資 産 合 計			<u>25,548,925</u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円	千円
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債		4,064,398	
(2)	引 当 金			
	イ 退 職 給 付 引 当 金	225,915		
	ロ 修 繕 引 当 金	<u>260,176</u>		
	引 当 金 合 計		<u>486,091</u>	
	固 定 負 債 合 計			4,550,489
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債		330,470	
(2)	未 払 金		545,012	
(3)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	<u>14,485</u>		
	引 当 金 合 計		14,485	
(4)	預 り 金		<u>11,660</u>	
	流 動 負 債 合 計			901,627
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		23,329,090	
(2)	収 益 化 累 計 額		<u>△16,953,532</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>6,375,558</u>
	負 債 合 計			11,827,674

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資 本 金				
(1) 資 本 金			<u>9,593,031</u>	
資 本 金 合 計				9,593,031
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額		1,738,563		
ロ 工 事 負 担 金		903,291		
ハ 分 担 金		241,696		
ニ 国 庫 補 助 金		8,452		
ホ 寄 附 金		2,000		
ヘ 他 会 計 補 助 金		2,092		
ト その他資本剰余金		<u>8,079</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			2,904,173	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		72,700		
ロ 利 益 積 立 金		0		
ハ 建 設 改 良 積 立 金		570,000		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>581,347</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>1,224,047</u>	
剰 余 金 合 計				<u>4,128,220</u>
資 本 合 計				<u>13,721,251</u>
負 債 資 本 合 計				<u>25,548,925</u>

## 注 記 表

### I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	6～58年
構築物	10～60年
機械及び装置	5～20年
車両及び運搬具	5年
工具器具及び備品	3～16年
メーター	8年
リース資産	2～5年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権	20～50年
ダム利用権	16～55年
庁舎利用権	50～65年
ソフトウェア	5年

#### 2. 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額のうち「職員の退職手当の負担に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額を除き、水道事業会計が負担する額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及び同手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### 3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 予定貸借対照表等関連

### 1. 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は677,703千円である。

### 2. 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において期末手当、勤勉手当及び同手当に係る法定福利費を支給するため、賞与引当金13,621千円（うち共同事業分1,231千円）の取り崩しを予定している。

#### (2) 修繕引当金の取崩し

令和2年度において修繕を実施するため、修繕引当金101,110千円（うち共同事業分20,000千円）の取り崩しを予定している。

## III. セグメント情報の開示

本市水道事業会計は、水道事業を1つの報告セグメントとしている。

## IV. 減損損失関連

該当なし。

## V. リース契約により使用する固定資産

### 1. リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## VI. その他の注記

### 1. 新会計基準移行に係る経過措置

#### (1) 修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

## 令和2年度 河内長野市水道事業会計予算説明書

### 収 益 的 収 入

(項) 1 営業収益

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 給水収益		1,783,003	
	水道料金	1,783,003	一般用 φ 2 5 mm以下 1,402,641
			一般用 φ 4 0 mm以上 375,609
			臨時用 4,753
2 受託給水工事収益		2,210	
	手数料	2,210	工事検査手数料 1,500 給水装置工事事業者指定等手数料 710
3 その他営業収益		57,010	
	その他の手数料	3	水道料金納入等証明手数料 3
	一般会計負担金	1,500	消火栓修繕負担金 1,500
	雑収益	55,507	公共下水道使用料徴収事務受託収入 46,998 部長給与負担金 6,060 河南水質管理ステーション施設管理経費負担金 2,449
計		1,842,223	

(項) 2 営業外収益

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 受取利息及び配当金		3,943	
	積立金利息	2,700	積立金利子収入 2,700
	預金利息	2	普通預金利子収入 2
	貸付金利息	1,240	短期貸付金利息 100
			長期貸付金利息 1,140
有価証券償還差益金	1	有価証券償還差益金 1	
2 一般会計繰入金		103,134	
	一般会計繰入金	103,134	水道水源開発等施設整備事業債繰入金 88,326
			川上地区水道施設維持管理費繰入金 14,058
児童手当経費繰入金 750			

## (項) 2 営業外収益

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
3 分担金		16,000	
	分担金	16,000	給水分担金 16,000
4 他会計負担金		127,252	
	富田林市負担金	127,252	共同施設管理負担金 127,252
5 長期前受金戻入		384,390	
	長期前受金戻入	384,390	受贈財産評価額戻入額 96,473
			工事負担金戻入額 225,269
			分担金戻入額 37,117
			国庫補助金戻入額 22,044
他会計補助金戻入額 3,487			
6 雑収益		1,452	
	不用品売却収益	1	不用品売却収益 1
	その他の雑収益	1,451	その他の雑収益 1,451
計		636,171	

## (項) 3 特別利益

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 特別利益		2	
	固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
	過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
計		2	

収 益 の 支 出

(項) 1 営業費用

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 原水浄水費		517,548	
	給料	6,208	職員給料 6,208
	手当	2,104	職員手当等 2,104
	賞与引当金繰入額	782	賞与引当金繰入額 782
	報酬	66	委員報酬 66
	法定福利費	1,812	職員法定福利費 1,812
	旅費	16	職員旅費 14 費用弁償 2
	備用品費	70	事務用備消耗品 70
	燃料費	9	公用車燃料費 9
	通信運搬費	200	西代浄水場電話料 166 三日市浄水場電話料 34
	委託料	164,688	取水、浄水施設運転業務委託料 162,123 浄水場勤務職員健康診断委託料 20 排泥水運搬委託料 2,535 公用車等点検委託料 10
	手数料	17	公用車登録関係等手数料 17
	使用料及び賃借料	3,665	事務機等使用料及び賃借料 33 上水汚泥下水道使用料 3,632
	修繕費	2,920	公用車修繕費 120 電気計装、機械等修繕費 2,800
	動力費	44,046	西代浄水場動力費 16,988 三日市浄水場動力費 7,935 千代田受水場動力費 18,463 川上地区水道施設動力費 660
	補償費	1,000	緊急用水確保補償費 1,000
	負担金	44,272	滝畑ダム維持管理等負担金 6,901 水質協議会負担金 2 ゆたかな森林づくり負担金 5,033 河南水質管理ステーション運営負担金 32,336

## (項) 1 営業費用

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
	保険料等	153	自動車損害賠償保険料 36 自動車重量税 35 建物共済保険料 82
	受水費	245,520	大阪広域水道企業団からの受水費 245,520
2 共同施設管理費		254,504	
	給料	7,441	職員給料 7,441
	手当	3,479	職員手当等 3,479
	賞与引当金繰入額	1,225	賞与引当金繰入額 1,225
	法定福利費	2,318	職員法定福利費 2,318
	旅費	16	職員旅費 16
	退職給付費	813	退職給付引当金繰入額 813
	被服費	14	職員被服費 14
	備用品費	103	事務用備消耗品 103
	燃料費	58	公用車燃料費 58
	通信運搬費	41	日野浄水場電話料 41
	委託料	236,720	浄水施設運転業務委託料 228,469 浄水場勤務職員健康診断委託料 19 汚泥ケーキ等搬出処分委託料 8,232
	使用料及び賃借料	3	事務機使用料及び賃借料 3
	修繕費	2,105	公用車修繕費 30 電気計装、機械等修繕費 2,075
	負担金	24	電算処理業務負担金 24
	保険料等	144	自動車損害賠償保険料 13 建物共済保険料 125 水道施設賠償責任保険料 6
3 配水費		165,480	
	給料	6,361	職員給料 6,361
	手当	2,988	職員手当等 2,988
	賞与引当金繰入額	963	賞与引当金繰入額 963
	法定福利費	1,861	職員法定福利費 1,861

## (項) 1 営業費用

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
	旅費	3	職員旅費 3
	備消費費	70	事務用備消耗品 70
	燃料費	43	公用車燃料費 43
	通信運搬費	22	配水池電話料 22
	委託料	114,212	配水池運転維持管理業務委託料 114,202 公用車等点検委託料 10
	修繕費	5,341	公用車修繕費 30 電気計装、機械等修繕費 5,311
	動力費	33,361	西之山配水系動力費 9,412 三日市配水系動力費 2,347 広野配水系動力費 5,620 日野配水系動力費 15,705 川上地区配水系動力費 277
	保険料等	255	自動車損害賠償保険料 13 建物共済保険料 242
4 給水費		146,486	
	給料	11,534	職員給料 11,534
	手当	4,712	職員手当等 4,712
	賞与引当金繰入額	1,507	賞与引当金繰入額 1,507
	報酬	418	会計年度任用職員報酬 418
	法定福利費	3,349	職員法定福利費 3,349
	旅費	61	職員旅費 13 費用弁償 48
	備消費費	1,399	配給水管修繕工事備消耗品 450 事務用備消耗品 14 災害用備消耗品 935
	燃料費	72	公用車等燃料費 72
	通信運搬費	28	携帯電話料 18 文書郵送料等 10
	委託料	40,830	配給水管修繕及び漏水調査業務等委託料 40,830
	手数料	36	公用車登録関係等手数料 36
	使用料及び賃借料	102	配給水管路敷地賃借料 102

## (項) 1 営業費用

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
	修繕費	62,732	公用車等修繕費 606 配給水管等修繕費 62,126
	路面復旧費	14,500	配給水管修繕路面復旧 14,500
	材料費	4,000	配給水管修繕材料 4,000
	補償費	500	水道管事故等補償費 500
	保険料等	706	自動車損害賠償保険料 148 自動車重量税 70 水道施設賠償責任保険料 488
5 受託給水工事費		8,763	
	給料	4,524	職員給料 4,524
	手当	1,666	職員手当等 1,666
	賞与引当金繰入額	757	賞与引当金繰入額 757
	法定福利費	1,325	職員法定福利費 1,325
	旅費	3	職員旅費 3
	備用品費	30	給水工事備消耗品 30
	燃料費	61	公用車燃料費 61
	委託料	10	公用車等点検委託料 10
	手数料	17	公用車登録関係等手数料 17
	修繕費	324	公用車等修繕費 324
	保険料等	46	自動車損害賠償保険料 39 自動車重量税 7
6 業務費		103,184	
	給料	7,636	職員給料 7,636
	手当	4,303	職員手当等 4,303
	賞与引当金繰入額	1,346	賞与引当金繰入額 1,346
	法定福利費	2,537	職員法定福利費 2,537
	旅費	6	職員旅費 6
	備用品費	576	水道料金調定収納業務備消耗品 576
	印刷製本費	1,788	水道料金納入通知書等 1,788
	通信運搬費	5,078	水道料金納入通知書郵送料等 5,078
	委託料	64,307	メーター取替委託料 10,391 徴収等業務委託料 53,916

## (項) 1 営業費用

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
	手数料	1,832	商品メーカーコード登録更新手数料 33 水道料金口座振替手数料 1,799
	使用料及び賃借料	109	水道料金調定収納システム賃借料 109
	修繕費	13,022	検定満期及び故障等メーター修繕費 11,502 水道料金調定収納システム保守料 1,520
	材料費	135	メーター取替用材料 135
	負担金	59	電算処理業務負担金 59
	貸倒引当金繰入額	450	貸倒引当金繰入額 450
7 総係費		71,792	
	給料	23,253	職員給料 23,253
	手当	12,262	職員手当等 12,262
	賞与引当金繰入額	3,954	賞与引当金繰入額 3,954
	報酬	598	会計年度任用職員報酬 572 委員報酬 26
	法定福利費	7,681	職員法定福利費 7,681
	旅費	393	職員旅費 321 費用弁償 72
	退職給付費	8,631	退職給付引当金繰入額 8,631
	被服費	27	職員被服費 27
	備用品費	1,100	庁用備消耗品 1,100
	燃料費	51	公用車燃料費 51
	通信運搬費	19	文書郵送料等 19
	委託料	1,516	窓口業務委託料 1,302 公用車点検等委託料 10 職員健康管理業務委託料 204
	手数料	171	公用車登録関係等手数料 20 無線局再免許申請手数料 23 振込手数料 128
	使用料及び賃借料	38	事務機等使用料及び賃借料 38
	修繕費	663	公用車修繕費 60 事務機等修繕費 603
	研修費	245	日本水道協会等事務、技術研修費 245

## (項) 1 営業費用

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
	負担金	11,118	日本水道協会等会費負担金 413 庁舎管理負担金 8,825 電算処理業務負担金 1,630 職員研修、厚生事業負担金 250
	保険料等	72	自動車損害賠償保険料 47 自動車重量税 25
8 減価償却費		942,509	
	有形固定資産減価償却費	862,066	建物減価償却費 36,716 構築物減価償却費 690,013 機械及び装置減価償却費 120,234 工具器具及び備品減価償却費 14,672 メーター減価償却費 431
	無形固定資産減価償却費	80,443	施設利用権減価償却費 9,413 ダム使用権減価償却費 66,867 庁舎使用権減価償却費 3,431 ソフトウェア減価償却費 732
9 資産減耗費		88,500	
	固定資産除却費	88,000	廃棄、撤去資産除却費 88,000
	たな卸資産減耗費	500	たな卸資産減耗費 500
10 その他営業費用		1	
	雑支出	1	雑支出 1
計		2,298,767	

## (項) 2 営業外費用

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 支払利息及び企業債 取扱諸費		69,789	
	企業債利息	69,789	企業債償還利息 69,789
2 雑支出		1,667	
	不用品売却原価	1	不用品売却原価 1
	その他の雑支出	1,666	その他の雑支出 448 非課税売上に係る課税仕入れ税額処理 358 過年度調定修正損 860

## (項) 2 営業外費用

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
3 消費税		22,800	
	消費税	22,800	消費税及び地方消費税 22,800
計		94,256	

## (項) 3 特別損失

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 特別損失		2	
	固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
	その他特別損失	1	貸倒損失 1
計		2	

## (項) 4 予備費

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 予備費		10,000	
	予備費	10,000	予備費 10,000
計		10,000	

## 資 本 の 収 入

### (項) 1 企業債

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 企業債		220,000	
	企業債	220,000	水道施設整備事業債 220,000
計		220,000	

### (項) 2 他会計負担金

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 他会計負担金		13,200	
	他会計負担金	13,200	消火栓新設工事負担金 13,200
計		13,200	

### (項) 3 工事負担金

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 工事負担金		248,158	
	工事負担金	248,158	配水施設等改良工事負担金 248,158
計		248,158	

### (項) 4 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 一般会計繰入金		14,133	
	一般会計繰入金	14,133	水道水源開発等施設整備事業債等繰入金 14,133
計		14,133	

### (項) 5 固定資産売却代金

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 固定資産売却代金		345	
	固定資産売却代金	345	固定資産売却代金 345
計		345	

### (項) 6 基金収入

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 基金収入		800	
	基金収入	800	水道事業基金収入 800
計		800	

(項) 7 長期貸付金返還金

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 長期貸付金返還金		50,000	
	長期貸付金返還金	50,000	長期貸付金返還金 50,000
計		50,000	

資本的支出

(項) 1 建設改良費

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明	
1 配水施設等改良工事費		946,602		
	給料	25,074	職員給料 25,074	
	手当	13,152	職員手当等 13,152	
	賞与引当金繰入額	3,951	賞与引当金繰入額 3,951	
	法定福利費	7,955	職員法定福利費 7,955	
	旅費	221	職員旅費 221	
	備消耗品費	215	設計、工事備消耗品 215	
	燃料費	159	公用車燃料費 159	
	委託料		64,930	設計、調査委託料 64,890
				公用車点検等委託料 40
	手数料	17	公用車登録関係等手数料 17	
	修繕費	403	公用車等修繕費 403	
	工事請負費	797,335	配水施設等改良工事費 797,335	
	研修費	70	水道技術者研修費 70	
	負担金		33,034	配水管布設替工事舗装経費負担金 19,980
庁舎改修工事負担金 12,913				
電算処理業務負担金 141				
保険料等		86	自動車損害賠償保険料 77	
			自動車重量税 9	
2 固定資産購入費		14,099		
	機械購入費	1,518	機械, 器具購入費 1,518	
	メーター購入費	881	メーター購入費 881	
	備品購入費	11,700	備品購入費 11,700	
計		960,701		

(項) 2 企業債償還金

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 企業債償還金		318,038	
	企業債償還金	318,038	企業債償還元金 318,038
計		318,038	

## (項) 3 投資

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 基金造成費		800	
	基金造成費	800	水道事業基金 800
計		800	

## 令和元年度 河内長野市水道事業会計予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額 (千円)	科 目	金 額 (千円)
<b>【固定資産】</b>	22,457,249	<b>【固定負債】</b>	4,752,625
有形固定資産	20,819,314	企業債	4,174,868
土地	3,497,007	リース債務	0
建物	641,451	引当金	577,757
構築物	15,074,133	<b>【流動負債】</b>	722,405
機械及び装置	1,369,797	企業債	318,038
車両及び運搬具	13,066	リース債務	0
工具器具及び備品	46,866	未払金	379,086
メーター	68,368	引当金	13,621
リース資産	37	預り金	11,660
建設仮勘定	108,589	<b>【繰延収益】</b>	6,629,943
無形固定資産	1,160,060	長期前受金	23,240,538
電話加入権	120	収益化累計額	△16,610,595
施設利用権	75,739		
地役権	6,651	負債の部計	12,104,973
ダム使用権	967,882		
庁舎使用権	108,864	資 本 の 部	
ソフトウェア	804		
投資その他の資産	477,875	科 目	金 額 (千円)
出資金	980	<b>【資本金】</b>	9,578,898
長期貸付金	300,000	資本金	9,578,898
基金	176,895	<b>【剰余金】</b>	4,112,420
<b>【流動資産】</b>	3,339,042	資本剰余金	2,903,373
現金預金	3,021,343	利益剰余金	1,209,047
未収金	292,927		
貯蔵品	24,772	資本の部計	13,691,318
前払金	0		
資産の部計	25,796,291	負債・資本の部計	25,796,291

## 令和2年度 河内長野市水道事業会計予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額 (千円)	科 目	金 額 (千円)
<b>【固定資産】</b>	22,147,092	<b>【固定負債】</b>	4,550,489
有形固定資産	20,615,045	企業債	4,064,398
土地	3,497,007	引当金	486,091
建物	604,735	<b>【流動負債】</b>	901,627
構築物	15,038,883	企業債	330,470
機械及び装置	1,249,563	未払金	545,012
車両及び運搬具	12,438	引当金	14,485
工具器具及び備品	44,170	預り金	11,660
メーター	67,818	<b>【繰延収益】</b>	6,375,558
リース資産	37	長期前受金	23,329,090
建設仮勘定	100,394	収益化累計額	△16,953,532
無形固定資産	1,103,372	負債の部計	11,827,674
電話加入権	120	資 本 の 部	
施設利用権	66,326	科 目	金 額
地役権	6,651		(千円)
ダム使用権	901,015	<b>【資本金】</b>	9,593,031
庁舎使用権	129,188	資本金	9,593,031
ソフトウェア	72	<b>【剰余金】</b>	4,128,220
投資その他の資産	428,675	資本剰余金	2,904,173
出資金	980	利益剰余金	1,224,047
長期貸付金	250,000		
基金	177,695	資本の部計	13,721,251
<b>【流動資産】</b>	3,401,833		
現金預金	3,106,568		
未収金	273,592		
貯蔵品	21,673		
前払金	0		
資産の部計	25,548,925	負債・資本の部計	25,548,925